

建設新聞



発行所
建設新聞社

〒980-0821 仙台市青葉区春日町7-5

市外局番(022)221-下記番号

総務部 4601

FAX221-4633

編集部 4602

FAX217-4170

編集事業部 4603

FAX221-4637

営業部 4604

FAX268-6416

編集事業部情報室 4606

FAX221-4637

©建設新聞 2007

アセットブレインズ仙台NWがセミナー開催

空前のビル建設ラッシュに沸く仙台市都心部に代表されるように、国内では地方中核都市への積極的な不動産投資が続いている。この不動産投資の成長を支える不動産証券化市場は、国土交通省の「不動産の証券化実態調査」によると、昨年度に証券化された不動産は国内で約7・8兆円、件数で1、661件に達し、対前年度で13%増と堅調に推移している。

不動産が金融商品化する中で不動産投資市場に流入する資金も多様化し、海外投資家の資金がファンドを通じて日本の不動産に投資され、これら投資マネーが地方都市の地価動向や不動産取引に多大な影響を及ぼしているのが昨今の状況である。

一方、国土交通省の調査によると、国内の不動産の総資産額は約2、300兆円で、このうち法人所有不動

不動産証券化と企業不動産(CRE)を解説

産は約490兆円といわれている。この企業の不動産戦略については、土地神話の崩壊や時価会計の導入により、不動産価値の最大化が常に求められるようになってきており、企業の最大の固定資産である不動産資産の有効活用やその量の適正化、業務効率の向上などの観点から、戦略的に資産の保有形態や管理手法を見直す「企業不動産(CRE)戦略」の立案・実施などの社会的ニーズが高まっている。このため、国土交通省でも「合理的なCRE戦略の推進に関する研究会」を設置し、来年2月にもガイドラインをまとめる方向性を打ち出しているところだ。

このような状況下、資産活用をサポートするコンサルティング活動を行っているアセットブレインズ仙台ネットワーク(事務局・仙台市泉区上谷刈1丁目7の35 事務局長・

10月11日、仙台国際ホテル

佐々木正之氏は、10月11日(木)の13時30分から17時まで、仙台市青葉区中央の仙台国際ホテルで「不動産ファンドフォーラム2007イン仙台」地方都市における不動産証券化セミナーを開催する。UBS証券会社、財団法人・日本不動産研究所、辻・本郷税理士法人が協賛し、建設新聞社などが後援する。入場無料で、定員は200名を予定しているが、申込者多数の場合は抽選を行う。

フォーラムは3部構成で、第1部ではUBS証券会社不動産シニアアナリストの沖野登史彦氏が「日本の不動産市場の現状と今後の動向」として、グローバル化する日本の不動産市場の現状と金利環境を含めた経済動向について講演。第2部では「CRE戦略と地方企業の取組み方」と題して、日本不動産研究所・

企業資産評価プロジェクト室長の齊木正人氏が具体的事例研究について解説する。また、第3部ではアセットブレインズの佐々木事務局長が「仙台・東北圏の最新不動産証券化事情」を説明する。セミナー開催後、同ホテルで引き続き名刺交換会(立食パーティ)を開催する(無料)。

セミナー参加希望者は、企業名、部署・役職、参加者名、住所、電話番号、FAX番号、Eメール、名刺交換会の参加・不参加を記入の上、①FAX 022-371-6880または②Eメール assetb@ndn.webn.jpまで。問い合わせはアセットブレインズ仙台ネットワーク事務局TEL022-773-1685。

建設新聞社が後援